

# 貸借対照表

令和 1 年 9 月 30 日 現在

( 単位 : 円 )

( 資 産 の 部 )	
流 動 資 産	787,650,498
現金・預金	315,651,724
受取手形	137,483,163
電子記録債権	51,600,664
売掛金	103,354,168
商品	0
製品	84,206,157
仕掛品	28,960,454
原材料	52,406,758
貯蔵品	12,614,774
前払費用	0
未収入金	780,157
未収還付法人税等	0
立替金	0
仮払金	507
仮払税金	0
消費税予納額	0
前払金	2,933,530
流動資産その他	0
繰延税金資産(流動)	0
貸倒引当金(流動)	2,341,558
固 定 資 産	384,349,184
有形固定資産	342,009,139
建物	26,680,350
構築物	10,502,599
機械及び装置	112,652,931
車輛運搬具	1,095,108
工具、器具及び備品	2,137,862
土地	175,577,740
リース資産	13,362,549
建設仮勘定	0
無形固定資産	740,984
ソフトウェア	664,584
電話加入権	76,400
投資その他の資産	41,599,061
投資有価証券	13,731,452
出資金	505,000
破産更正債権	0
長期前払費用	0
保証金	0
敷金	0
預託金	15,710
投資等その他	0
繰延税金資産(固定)	27,346,899
貸倒引当金(固定)	0
資 産 合 計	1,171,999,682

# 貸借対照表

令和 1 年 9 月 30 日 現在

( 単位 : 円 )

## ( 負債の部 )

流動負債	120,482,154
買掛金	53,122,506
短期借入金	0
リース債務	3,049,895
リース消費税未払金	253,656
未払金	6,007,347
未払費用	12,601,583
未払法人税等	678,900
前受金	0
預り金	0
資産除去債務(流動)	0
賞与引当金	22,115,978
役員賞与引当金	569,478
設備未払金	291,600
割賦未払金	15,172,011
未払配当金	0
未払消費税	6,619,200
仮受金	0
その他流動負債	0
繰延税金負債(流動)	0
固定負債	108,163,219
長期借入金	0
リース債務(固定)	10,446,947
リース消費税未払金(固定)	851,836
長期繰延税金負債	0
資産除去債務(固定)	0
退職給付引当金	56,492,150
役員退職慰労引当金	3,170,000
長期未払金	0
長期割賦未払金	37,202,286
環境対策引当金	0
その他の固定負債	0
負債合計	228,645,373

## ( 純資産の部 )

株主資本	939,162,675
資本金	20,000,000
資本剰余金	0
資本準備金	0
利益剰余金	919,162,675
利益準備金	5,000,000
別途積立金	844,000,000
特別償却準備金	0
繰越利益剰余金	70,162,675
評価換算差額等	4,191,634
有価証券評価差額金	4,191,634
純資産合計	943,354,309
負債及び純資産合計	1,171,999,682

# 個別注記表

自平成30年10月1日

至令和1年9月30日

株式会社 大塚工場

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1)資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

製品 売価還元原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

仕掛品 売価還元原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

材料 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

### (2)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 法人税法の規定による定額法を採用しております。  
(リース資産を除く)

② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法を採用しております。  
(リース資産を除く)

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3)引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額により計上しております。

### (4)収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により処理しております。

### (5)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

## 2. その他

当期純損益金額

26,191,553 円